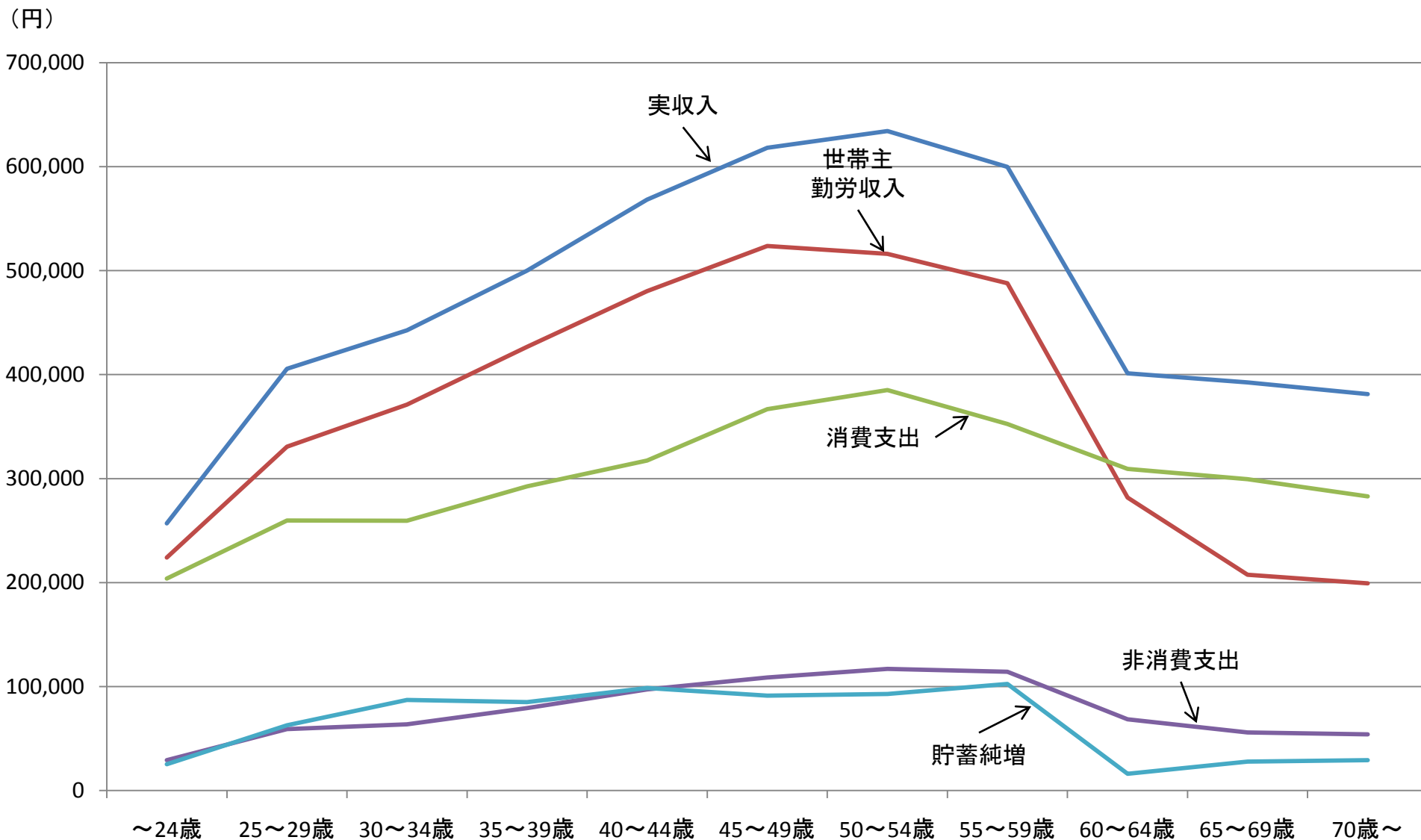


# 世帯主年齢階級別にみた勤労者世帯1か月間の収入と支出

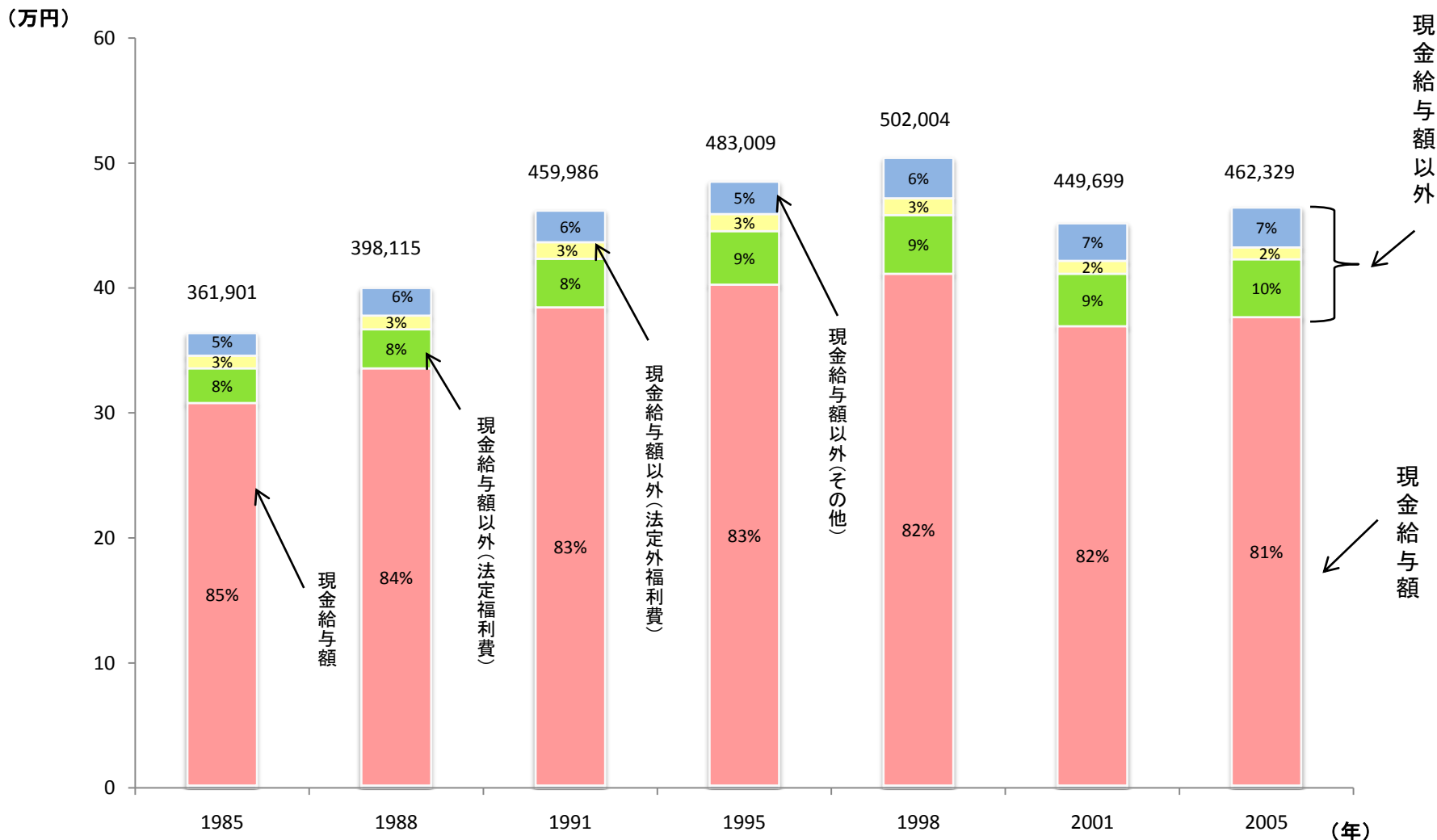
○ 世帯主の勤労収入と消費支出は、59歳以前は並行的な動きとなっている。



(資料出所) 仁田道夫『変化のなかの雇用システム』(2003 東京大学出版会)を参照し、総務省「家計調査」(2008)より作成。

# 労働費用総額の推移

○ 労働費用総額は、1998年をピークに減少傾向にあり、現金給与額の割合が低下している。  
一方、現金給与額以外の割合は上昇している。



(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」

※労働費用は、1人1ヶ月の平均労働費用総額をあらわしている。

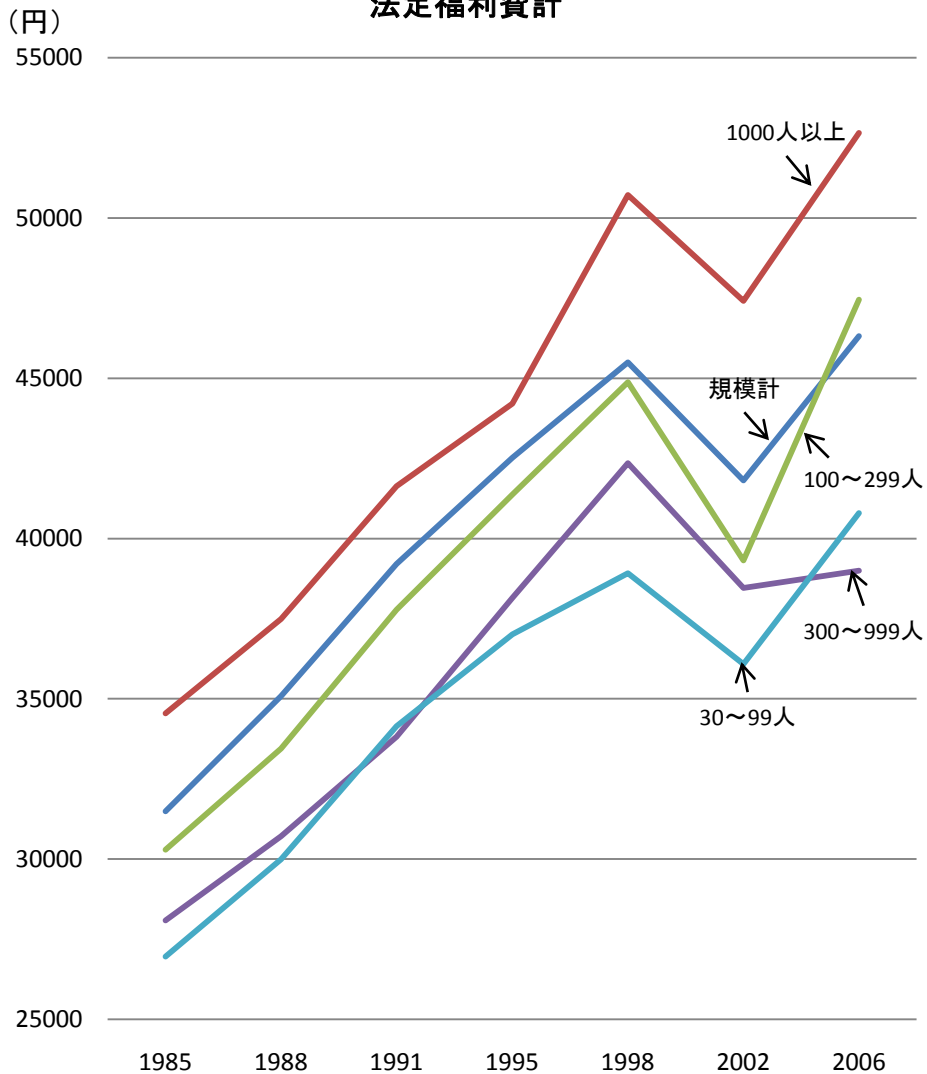
現金給与以外(その他)は、退職給付等の費用、教育訓練費、転勤に要する費用、募集費、社内報費等をいう。

※グラフ上の数値は総額に占める各項目の割合を示す。

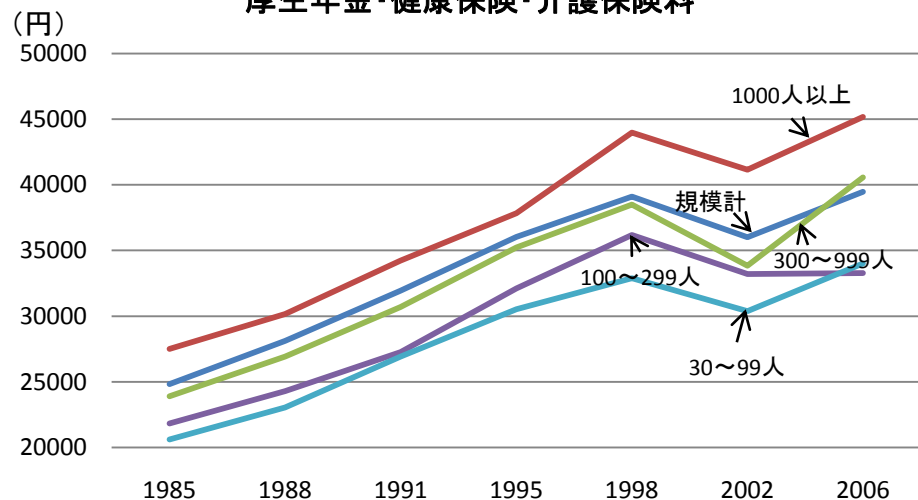
# 事業所規模別法定福利費の推移

- 法定福利費は上昇傾向にあり、厚生年金・健康保険・介護保険料についても同様の傾向がみられる。
- 労働保険料は、2002年まで低下傾向で推移してきたが、2006年には上昇している。

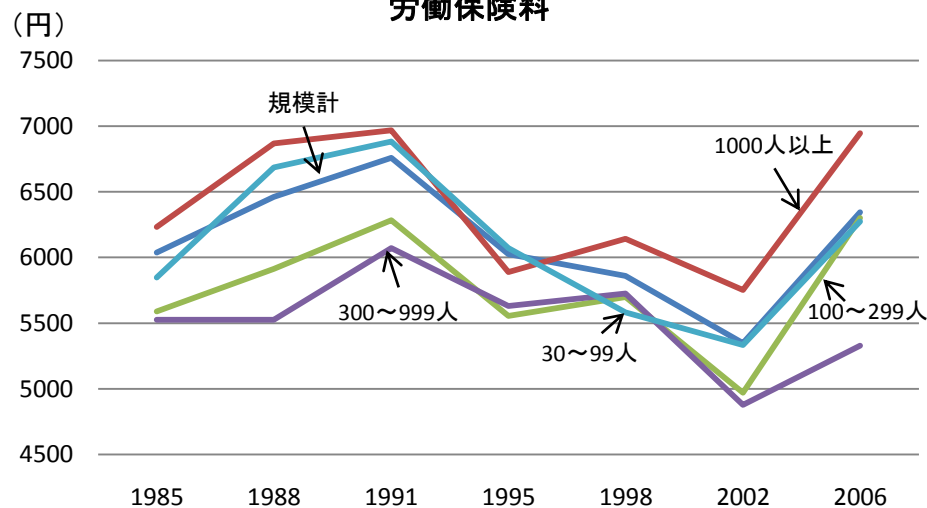
## 法定福利費計



## 厚生年金・健康保険・介護保険料



## 労働保険料



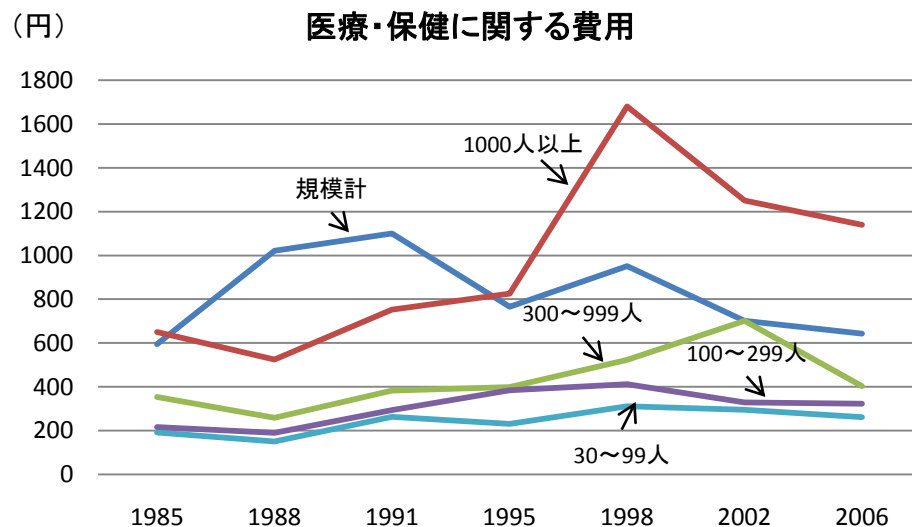
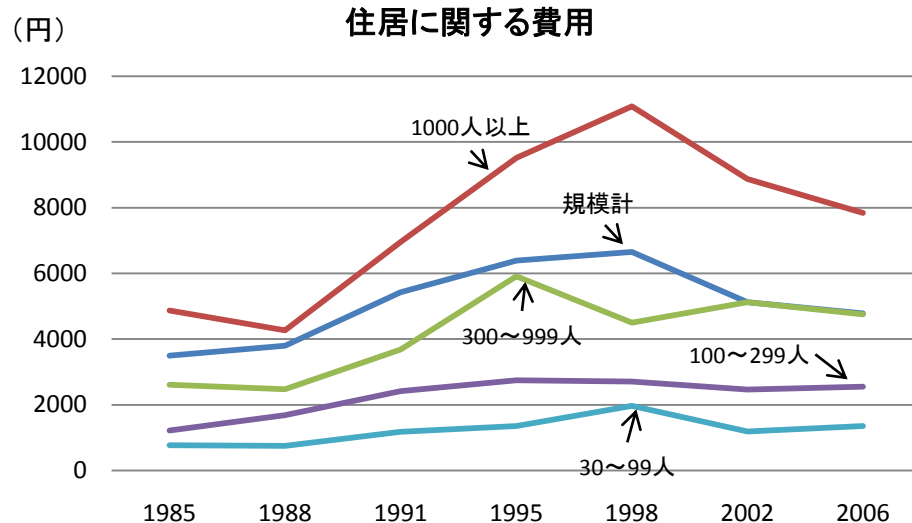
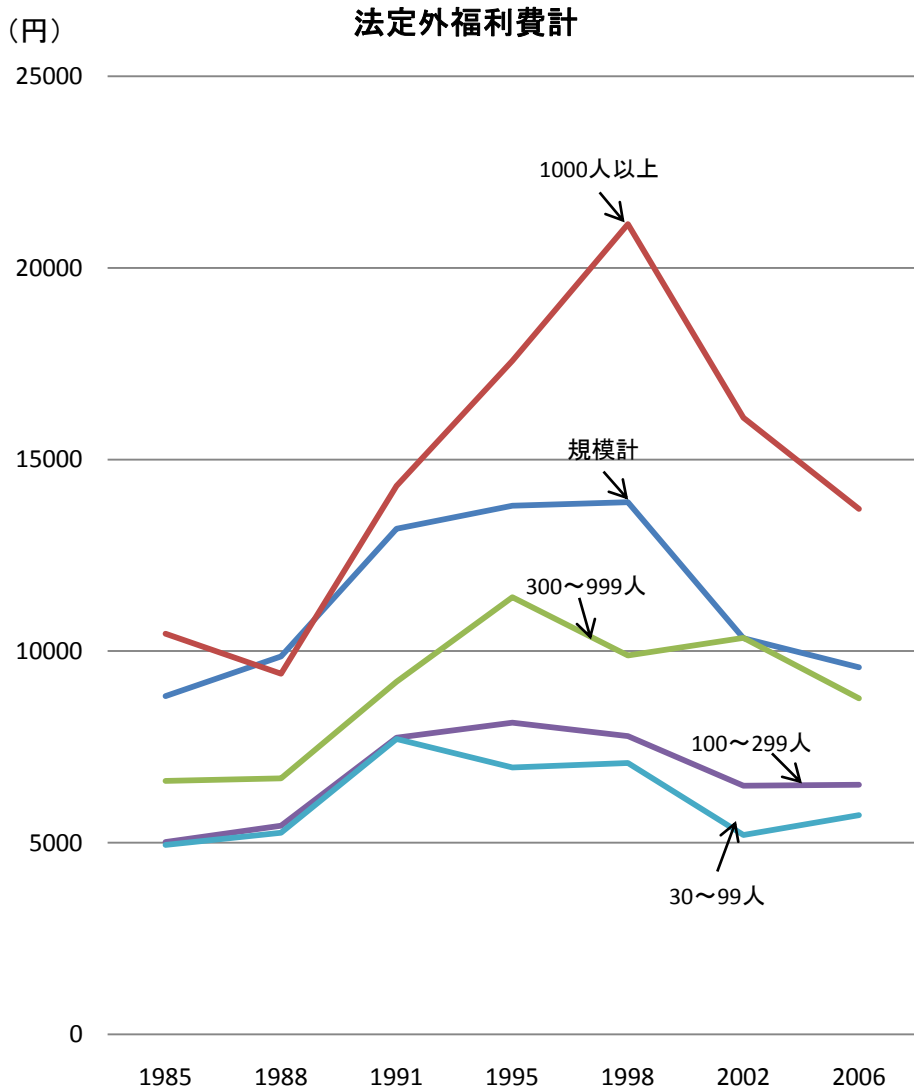
(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」(1999年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)、総務省「消費者物価指数」

(注) 1. 数値は、消費者物価で除したもの。1995年以前は、1000人以上の規模について、1000人～4999人の規模の数値を使用している。

2. 厚生年金・健康保険・介護保険料について、1998年以前は介護保険料を含まない。

# 事業所規模別法定外福利費の推移

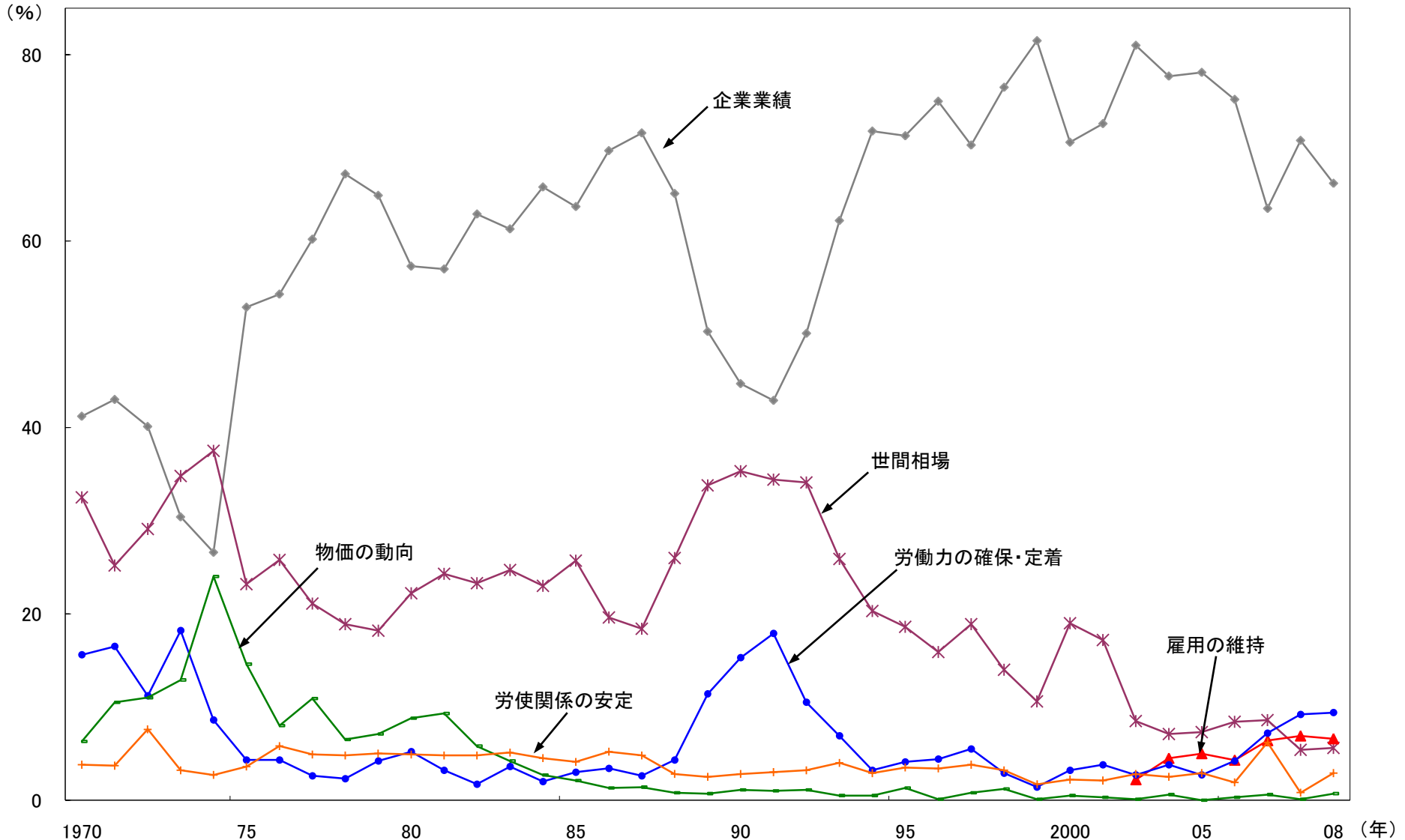
- 法定外福利費は、1999年のピーク以降、低下傾向にある。
- 内訳についても、住居、医療・保健に関してそれぞれ近年は低下傾向がみられる。



(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」(1999年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)、総務省「消費者物価指数」  
 (注) 数値は、消費者物価で除したもの。1995年以前は、1000人以上の規模について、1000人～4999人の規模の数値を使用している。

# 賃金改定に当たり最も重視した要素別(企業割合)の推移

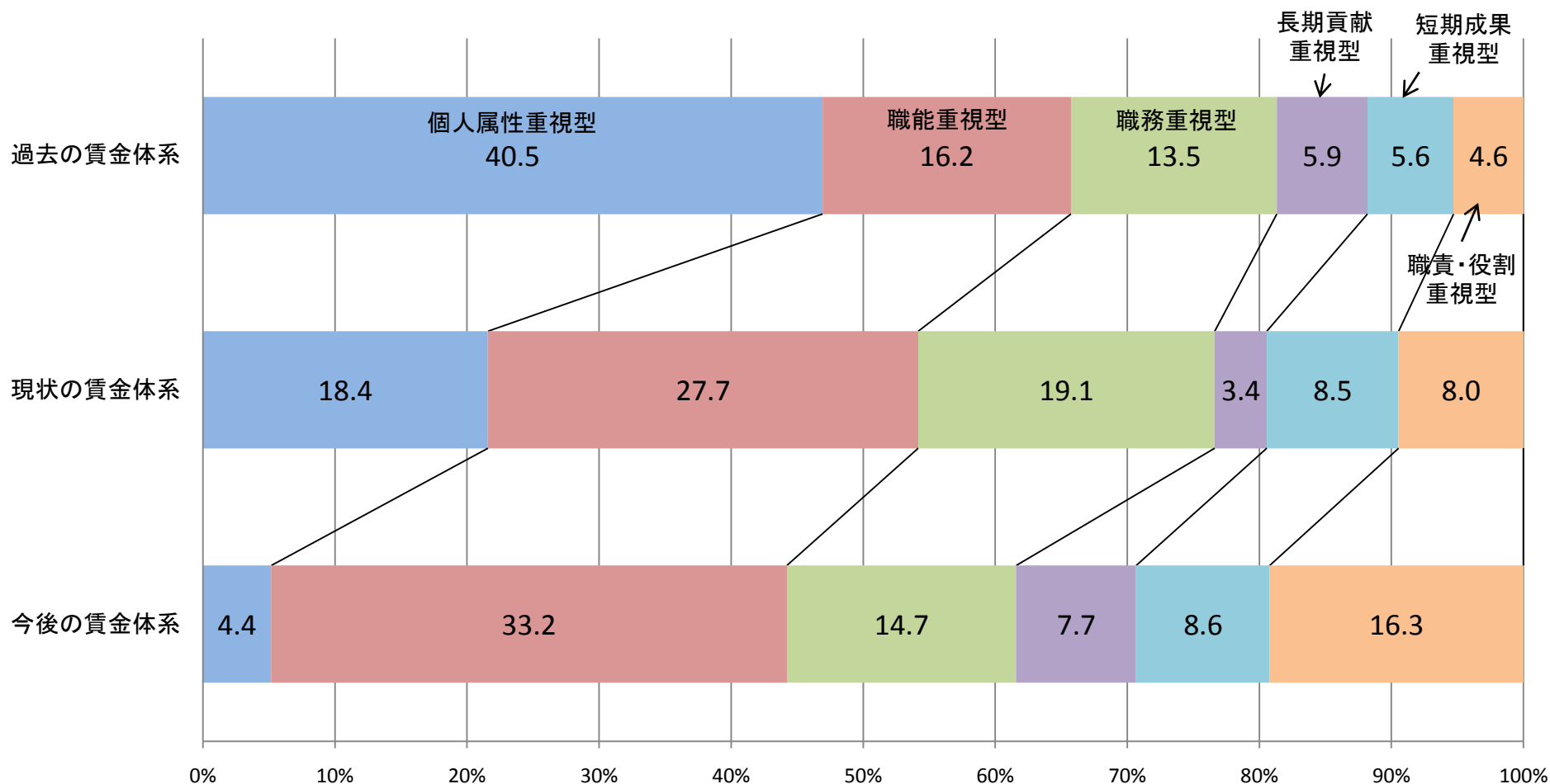
○ 1970年代の前半では、企業業績重視と世間相場重視の割合がほぼ同水準にあったが、その後、業績重視の傾向は長期的に高まり、世間相場を重視する割合は低下していった。



(資料出所)厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

# 賃金制度の現状と今後の見込み

○ 賃金体系は、個人属性重視型から、職能重視型に移行しつつあることがうかがえる。



(独)労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と賃金の在り方に関する調査」(2009)

(注)個人属性重視型とは年齢・勤続・学歴等個人の属性を重視すること。

職能重視型とは本人の持つ職務遂行能力を重視すること。

職務重視型とは主に従事する職務・仕事の内容を重視すること。

長期貢献重視型とは1年を超える長期間の会社に対する貢献の蓄積を重視すること。

短期成果重視型とは1年以内程度の個人の短期間の仕事の成果・業績を重視すること。

職責・役割重視型とはある職位に期待される複数の職務群の遂行状況を重視すること。